

# 參考資料

# 雇用調整助成金の支給状況について

◆ 令和2年度決算額及び令和3年度財源確保額：5兆5,931億円（うち雇用調整助成金：5兆713億円、緊急雇用安定助成金：5,218億円）

	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（億円）	
		累計		累計		累計
～9/24	-	<b>4,721,831(1,103,647)</b>	-	<b>4,601,625(1,066,615)</b>	-	<b>44,981(3,291)</b>
9/25～10/1	82,331(19,774)	<b>4,804,162(1,123,421)</b>	73,263(17,430)	<b>4,674,888(1,084,045)</b>	529(49)	<b>45,509(3,340)</b>
10/2～10/8	75,332(18,208)	<b>4,879,494(1,141,629)</b>	75,732(18,016)	<b>4,750,620(1,102,061)</b>	492(49)	<b>46,002(3,389)</b>
10/9～10/15	65,250(15,793)	<b>4,944,744(1,157,422)</b>	75,798(18,068)	<b>4,826,418(1,120,129)</b>	538(52)	<b>46,540(3,442)</b>
10/16～10/22	61,347(14,466)	<b>5,006,091(1,171,888)</b>	75,200(17,861)	<b>4,901,618(1,137,990)</b>	551(50)	<b>47,091(3,491)</b>
10/23～10/29	67,550(16,176)	<b>5,073,641(1,188,064)</b>	69,202(16,434)	<b>4,970,820(1,154,424)</b>	455(47)	<b>47,546(3,538)</b>
10/30～11/5	60,032(14,803)	<b>5,133,673(1,202,867)</b>	57,753(13,312)	<b>5,028,573(1,167,736)</b>	449(44)	<b>47,995(3,583)</b>
11/6～11/12	61,527(14,791)	<b>5,195,200(1,217,658)</b>	71,684(17,262)	<b>5,100,257(1,184,998)</b>	519(50)	<b>48,514(3,633)</b>
11/13～11/19	56,295(12,402)	<b>5,251,495(1,230,060)</b>	67,496(15,910)	<b>5,167,753(1,200,908)</b>	536(47)	<b>49,050(3,679)</b>
11/20～11/26	48,677(11,368)	<b>5,300,172(1,241,428)</b>	52,246(12,680)	<b>5,219,999(1,213,588)</b>	364(37)	<b>49,414(3,716)</b>
11/27～12/3	74,678(17,543)	<b>5,374,850(1,258,971)</b>	66,085(16,330)	<b>5,286,084(1,229,918)</b>	521(48)	<b>49,935(3,764)</b>
12/4～12/10	55,238(12,144)	<b>5,430,088(1,271,115)</b>	67,208(16,087)	<b>5,353,292(1,246,005)</b>	528(45)	<b>50,462(3,809)</b>
12/11～12/17	49,724(11,019)	<b>5,479,812(1,282,134)</b>	62,999(15,447)	<b>5,416,291(1,261,452)</b>	414(40)	<b>50,877(3,849)</b>
12/18～12/24	52,775(11,526)	<b>5,532,587(1,293,660)</b>	59,347(14,308)	<b>5,475,638(1,275,760)</b>	460(34)	<b>51,337(3,882)</b>
12/25～12/31	27,224(5,813)	<b>5,559,811(1,299,473)</b>	22,769(5,386)	<b>5,498,407(1,281,146)</b>	200(12)	<b>51,538(3,894)</b>
1/1～1/7	48,617(10,846)	<b>5,608,428(1,310,319)</b>	43,753(10,078)	<b>5,542,160(1,291,224)</b>	337(24)	<b>51,875(3,918)</b>
1/8～1/14	45,267(9,820)	<b>5,653,695(1,320,139)</b>	46,370(10,231)	<b>5,588,530(1,301,455)</b>	323(22)	<b>52,198(3,940)</b>
1/15～1/21	50,015(10,629)	<b>5,703,710(1,330,768)</b>	56,781(12,288)	<b>5,645,311(1,313,743)</b>	366(28)	<b>52,564(3,968)</b>
1/22～1/28	52,760(11,276)	<b>5,756,470(1,342,044)</b>	55,162(11,841)	<b>5,700,473(1,325,584)</b>	334(25)	<b>52,898(3,992)</b>
1/29～2/4	56,264(12,993)	<b>5,812,734(1,355,037)</b>	52,940(11,287)	<b>5,753,413(1,336,871)</b>	323(21)	<b>53,221(4,014)</b>
2/5～2/11	37,148(8,205)	<b>5,849,882(1,363,242)</b>	39,682(8,724)	<b>5,793,095(1,345,595)</b>	249(17)	<b>53,470(4,031)</b>
2/12～2/18	44,055	<b>5,893,937</b>	46,855	<b>5,839,950</b>	253	<b>53,723</b>
うち雇用調整助成金	34,642	<b>4,521,282</b>	36,636	<b>4,484,136</b>	237	<b>49,676</b>
うち緊急雇用安定助成金	9,413	<b>1,372,655</b>	10,219	<b>1,355,814</b>	16	<b>4,047</b>

注1）全ての計数は緊急雇用安定助成金の実績を含む（最新の週を除き、緊急雇用安定助成金の実績は、括弧内で内数）令和元年度実績除く（支給決定1件、支給決定額93,114円）

注2）財源確保に当たっては雇用勘定内における移流用等により事業実施に支障がないよう対応。

## 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の支給決定額（業種別（大分類））

	産業分類 (大分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	製造業	1,182,926	23.8%	18,333	4.6%
2	宿泊業，飲食サービス業	828,262	16.7%	183,291	45.5%
3	卸売業，小売業	782,139	15.7%	54,994	13.7%
4	運輸業，郵便業	609,595	12.3%	8,645	2.1%
5	生活関連サービス業，娯楽業	363,111	7.3%	37,124	9.2%
6	サービス業（他に分類されないもの）	342,288	6.9%	34,783	8.6%
7	学術研究，専門・技術サービス業	222,308	4.5%	16,094	4.0%
8	建設業	195,188	3.9%	8,133	2.0%
9	情報通信業	165,808	3.3%	6,038	1.5%
10	不動産業，物品賃貸業	104,139	2.1%	9,493	2.4%
11	医療，福祉	86,272	1.7%	8,675	2.2%
12	教育，学習支援業	41,435	0.8%	7,725	1.9%
13	金融業，保険業	20,658	0.4%	904	0.2%
14	複合サービス事業	10,326	0.2%	589	0.1%
15	分類不能の産業	8,828	0.2%	7,272	1.8%
16	農業，林業	2,304	0.0%	406	0.1%
17	漁業	1,179	0.0%	186	0.0%
18	鉱業，採石業，砂利採取業	1,141	0.0%	57	0.0%
19	電気・ガス・熱供給・水道業	933	0.0%	42	0.0%
20	公務（他に分類されるものを除く）	620	0.0%	92	0.0%
合計		4,969,459	100%	402,878	100%

- ※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和4年1月末までの支給決定分を集計したものと
- ※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む
- ※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている
- ※4 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

## 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の支給決定額（業種別（中分類））

	産業分類 (中分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	飲食店	502,079	10.1%	159,060	39.5%
2	宿泊業	322,482	6.5%	23,271	5.8%
3	道路旅客運送業	253,880	5.1%	3,613	0.9%
4	その他の事業サービス業	206,190	4.1%	25,003	6.2%
5	輸送用機械器具製造業	197,282	4.0%	791	0.2%
6	専門サービス業（他に分類されないもの）	162,606	3.3%	13,038	3.2%
7	運輸に附帯するサービス業	153,289	3.1%	2,276	0.6%
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	152,482	3.1%	4,062	1.0%
9	娯楽業	145,503	2.9%	20,626	5.1%
10	その他の小売業	142,690	2.9%	13,120	3.3%
11	金属製品製造業	125,997	2.5%	1,294	0.3%
12	食料品製造業	115,529	2.3%	7,317	1.8%
13	洗濯・理容・美容・浴場業	113,266	2.3%	9,051	2.2%
14	情報サービス業	107,737	2.2%	3,214	0.8%
15	その他の生活関連サービス業	104,341	2.1%	7,447	1.8%
16	はん用機械器具製造業	99,615	2.0%	579	0.1%
17	道路貨物運送業	98,154	2.0%	1,780	0.4%

	産業分類 (中分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
18	飲食料品小売業	94,728	1.9%	13,702	3.4%
19	電気機械器具製造業	88,369	1.8%	651	0.2%
20	繊維工業	86,583	1.7%	1,476	0.4%
21	織物・衣服・身の回り品小売業	82,905	1.7%	6,447	1.6%
22	その他の卸売業	80,760	1.6%	3,572	0.9%
23	印刷・同関連業	79,405	1.6%	1,505	0.4%
24	職別工事業（設備工事業を除く）	79,183	1.6%	3,364	0.8%
25	各種商品小売業	71,255	1.4%	3,623	0.9%
26	総合工事業	63,981	1.3%	2,937	0.7%
27	職業紹介・労働者派遣業	62,784	1.3%	3,238	0.8%
28	航空運輸業	61,730	1.2%	200	0.0%
29	鉄鋼業	59,924	1.2%	140	0.0%
30	医療業	58,008	1.2%	5,597	1.4%
31	その他の製造業	54,534	1.1%	1,013	0.3%
32	設備工事業	52,023	1.0%	1,832	0.5%
33	上記以外	890,164	17.9%	58,041	14.4%
合計		4,969,459	100%	402,878	100%

※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和4年1月末までの支給決定分を集計したものの

※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む

※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている

※4 雇用調整助成金に係る支給決定額が全体に占める割合で1%以上の産業を掲載している

※5 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

# 緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金の特例措置の対応

- 令和2年度予算額（第3次補正まで）：雇用調整助成金 2兆7,849億円 緊急雇用安定助成金 2,482億円〔合計 3兆331億円〕
- 令和3年度予算額（令和2年度繰越額及び令和3年度補正を含む）：雇用調整助成金 2兆916億円 緊急雇用安定助成金 2,894億円〔合計 2兆3,810億円〕

通常時	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和3年5月1日～12月31日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年1月1日～2月28日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年3月1日～3月31日まで)
経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主	同左	同左
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月5%以上低下	同左	同左
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象	同左	同左
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：4/5 (9/10) 大企業：2/3 (3/4) ※地域特例(注1)、業況特例の対象(注2) 中小・大企業 4/5 (10/10)	同左	同左
休業・教育訓練の助成額の上限額は8,265円	休業・教育訓練の助成額の上限額 <b>13,500円</b> ※地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 <b>15,000円</b>	休業・教育訓練の助成額の上限額 <b>11,000円</b> ※地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 <b>15,000円</b>	休業・教育訓練の助成額の上限額 <b>9,000円</b> ※地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 <b>15,000円</b>
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃	同左	同左
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃	同左	同左
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃	同左	同左
支給限度日数 1年100日、3年150日	同左 + 上記対象期間 (別枠扱い)	同左	同左
短時間一斉休業のみ 休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	短時間休業要件 緩和 (一斉でなくても可) 休業規模要件：1/40(中小) 1/30(大企業)	同左	同左
残業相殺	残業相殺 停止	同左	同左
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：4/5 (9/10) 大企業：2/3 (3/4) ※地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 中小・大企業 4/5 (10/10) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	同左	同左
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内	同左	同左

(実績) ・支給申請件数 (2/18) 5,893,937件 (参考) リーマンショック時の特例措置の主な内容 ※雇用保険被保険者のみ対象  
 ・支給決定件数 (2/18) 5,839,950件 ・助成率：中小企業8/10(解雇等なし9/10)、大企業2/3(解雇等なし3/4)  
 ・支給決定金額 (2/18) 5兆3,723億円 ・上限額：雇用保険の基本手当当日額の最高額(現在8,265円)

- ※ 助成率における ( ) は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率(令和3年1月8日(令和3年5月1日から同年12月31日までの期間中に判定基礎期間の初日がある休業については令和2年1月24日)から判定基礎期間の末日までの間において労働者を解雇していない事業主である場合に適用)。  
 (注1) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、知事による、特措法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて特措法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(各区域における緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用)  
 (注2) 特に業況が厳しい全国の事業主(令和3年12月までの休業については、生産指標が最近3か月の月平均値で前年又は前々年同期比30%以上減少。令和4年1月～3月の休業については、生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前年同期比30%以上減少)。

# 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（支給実績）

2月17日時点 ※速報値

期間（月または週）	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（千円）	
		累計		累計		累計
~9/2	-	2,923,600	-	2,310,805	-	173,274,442
9/3~9/9	61,633	2,985,233	65,765	2,376,570	4,470,126	177,744,568
9/10~9/16	66,957	3,052,190	64,003	2,440,573	4,587,584	182,332,152
9/17~9/23	54,612	3,106,802	36,194	2,476,767	2,557,202	184,889,354
9/24~9/30	80,942	3,187,744	62,171	2,538,938	4,287,823	189,177,177
10/1~10/7	59,241	3,246,985	63,659	2,602,597	4,579,876	193,757,053
10/8~10/14	59,197	3,306,182	79,476	2,682,073	5,632,448	199,389,501
10/15~10/21	56,912	3,363,094	73,152	2,755,225	5,125,530	204,515,031
10/22~10/28	50,424	3,413,518	70,509	2,825,734	5,032,693	209,547,724
10/29~11/4	45,087	3,458,605	56,960	2,882,694	3,864,792	213,412,516
11/5~11/11	59,516	3,518,121	69,446	2,952,140	4,949,342	218,361,858
11/12~11/18	52,015	3,570,136	64,428	3,016,568	4,585,726	222,947,584
11/19~11/25	50,931	3,621,067	50,168	3,066,736	3,628,159	226,575,743
11/26~12/2	51,042	3,672,109	68,785	3,135,521	4,744,308	231,320,051
12/3~12/9	62,691	3,734,800	59,878	3,195,399	4,132,528	235,452,579
12/10~12/16	67,926	3,802,726	59,678	3,255,077	4,201,172	239,653,751
12/17~12/23	78,265	3,880,991	61,226	3,316,303	4,298,581	243,952,332
12/24~12/30	78,580	3,959,571	33,420	3,349,723	2,275,638	246,227,970
12/31~1/6	82,565	4,042,136	37,602	3,387,325	2,538,818	248,766,788
1/7~1/13	29,185	4,071,321	52,184	3,439,509	3,392,352	252,159,140
1/14~1/20	43,756	4,115,077	65,877	3,505,386	4,298,366	256,457,506
1/21~1/27	43,851	4,158,928	58,387	3,563,773	4,066,544	260,524,050
1/28~2/3	41,002	4,199,930	52,688	3,616,461	3,686,920	264,210,970
2/4~2/10	34,872	4,234,802	53,120	3,669,581	3,582,113	267,793,083
2/11~2/17	32,115	4,266,917	34,046	3,703,627	2,371,024	270,164,107
うち支援金	-	-	9,717	1,015,601	798,780	86,589,383
うち給付金	-	-	24,329	2,688,026	1,572,243	183,574,723

※ 申請件数については、支給決定時において支援金及び給付金の決定を行うため、申請時点で集計することは不可。

# 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給状況分析

## ○ 支給決定件数／平均支給額等

※令和4年2月17日時点の数値で集計

	支援金 (雇用保険被保険者)	給付金 (雇用保険被保険者以外)
支給決定件数	1,015,601件	2,688,026件
支給決定額	86,589,383千円	183,574,723千円
1人当たり 支給額／月	約8.5万円	約6.8万円
1件当たり 日数／月	17.1日 【休業27.2日－就労10.1日】	24.3日 【休業28.6日－就労4.3日】
休業前の 平均賃金月額 <small>※給付率（8割）を乗じる前の数値 ※上限（33万円等／月）を超えるものも、 そのまま計上して算出</small>	201,164円	110,413円

注) 支給決定件数は、同一の者が複数月申請した場合、各月分の申請をそれぞれ1件として集計している延べ件数。

## ○ 申請者／支給決定対象者の実人数等

	支援金	給付金
申請者数	約82.9万人	
支給決定者数	約18.6万人	約51.7万人
1人当たり平均支給月数 (支給決定件数/支給決定者数)	5.5月	5.2月

注) 申請者ごとに付される対象労働者番号の数をもって集計している。

労働局職員による職権入力を行った者、不支給後の再申請を行った者等については新たに対象労働者番号が付されることから、同一人物に複数の対象労働者番号が付される場合があることに留意